第4章 経済の状況

本章では、集計対象世帯 3,775 世帯の経済の状況について述べる。

1 主な世帯収入の種類

(1) 主な世帯収入の種類-世帯類型(高齢者・母子世帯別、手帳所持者(身体障害者手帳・ 愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳)がいる・いない世帯別)、過去調査との比較

主な世帯収入の「年金・恩給」の割合は、過去調査から連続して増加。

主な世帯収入の種類を世帯類型別にみると「年金・恩給」の割合は、高齢者世帯が73.5%と最も高く、次いで手帳所持者がいる世帯が44.3%と続く。また、「生活保護」の割合は、母子世帯が15.4%と総数の2.0%よりも13.4ポイント高い。

過去調査と比較すると、「年金・恩給」の割合が連続して増加している。(表 -4-1)

表 -4-1 主な世帯収入の種類-世帯類型(高齢者・母子世帯別、手帳所持者(身体障害者手帳・ 愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳)がいる・いない世帯別)、過去調査との比較

		数	賃金·給料	事業所得	内職収入	家賃・地代	利子·配当	仕送り	年金・恩給	生活保護	保障給付金の社会	雇用保険	その他の収入	— 無 回 答
総数		100.0 (3,775)	57.8	7.7	0.0	2.3	0.0	1.6	<u>26.0</u>	2.0	0.1	0.0	1.3	1.1
高血齢	高齢者世帯	100.0 (823)	8.6	6.2	-	5.3	-	0.4	<u>73.5</u>	4.0	-	-	1.2	0.7
高齢者・母子	母子世帯	100.0 (52)	67.3	3.8	-	-	-	-	-	<u>15.4</u>	3.8	-	5.8	3.8
"母 子	その他の世 帯	100.0 (2,883)	71.6	8.2	0.0	1.4	0.0	2.0	13.0	1.1	0.1	0.1	1.3	1.1
お 世 お お がい 別な	手帳所持者 がいる	100.0 (289)	34.9	5.9	0.3	3.1	-	0.3	<u>44.3</u>	7.6	-	-	1.0	2.4
帯いが所別ない持	手帳所持者 がいない	100.0 (3,459)	59.8	7.9	-	2.2	0.0	1.7	24.4	1.5	0.1	0.0	1.3	0.9
13年調査		100.0 (4,445)	62.7	9.9	0.0	2.4	0.0	1.9	<u>18.6</u>	1.3	0.3	0.2	0.7	2.0
8年調査		100.0 (7,662)	67.0	10.2	0.1	2.3	0.1	2.6	<u>12.4</u>	0.9	0.2	0.1	0.4	3.8
3年調査		100.0 (7,998)	66.8	14.7	0.2	2.4	0.2	2.2	<u>10.6</u>	0.6	0.1	0.1	0.2	1.9

(2) 主な世帯収入の種類-住居の種類別

主な世帯収入が「賃金・給料」の世帯は、持家(分譲マンション等)に住む割合が7割弱

主な世帯収入の種類を住居の種類別でみると「賃金・給料」の割合は、社宅などの給与住宅が最も高く95.9%、次いで持家(分譲マンション等)が68.8%と続く。

また、世帯収入の種類が「年金・恩給」の割合は、持家(一戸建て)35.9%、公営賃貸住宅43.4%が総数(26.0%)よりも高く、「生活保護」の割合は、公営賃貸住宅5.7%、民間賃貸住宅(共同住宅)6.2%の割合が総数(2.0%)よりも大きく上回っている。(表 -4-2)

表 -4-2 主な世帯収入の種類 - 住居の種類別

			総数	賃金·給料	事業所得	家賃·地代	仕送り	年金· 恩給	生活保護	保障給付金の社会	雇用保険	人后離口	利子·配当	その他の収入	無回答
総数	,		100.0 (3,775)	57.8	7.7	2.3	1.6	<u>26.0</u>	<u>2.0</u>	0.1	0.0	0.0	0.0	1.3	1.1
	持家		100.0 (2,328)	53.2	8.9	3.4	0.4	31.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.1	0.9
		持家(一戸建て)	100.0 (1,680)	47.1	10.5	4.2	0.2	<u>35.9</u>	0.0	-	-	0.0	0.0	0.8	1.1
		持家(分譲マン ション等)	100.0 (648)	<u>68.8</u>	4.9	1.2	0.9	20.8	0.2	0.2	0.5	-	-	1.9	0.6
	借家	·賃貸住宅等	100.0 (1,392)	66.0	5.9	0.3	3.6	16.5	4.9	0.3	-	-	-	1.6	0.9
住 居		公営賃貸住宅	100.0 (175)	41.1	3.4	-	1.7	<u>43.4</u>	<u>5.7</u>	0.6	-	-	-	2.9	1.1
住居の種類別		都市機構·公社 などの賃貸住宅	100.0 (182)	54.9	2.7	-	-	37.4	2.2	0.5	-	-	-	0.5	1.6
類 別		民間賃貸住宅 (一戸建て)	100.0 (93)	66.7	10.8	1.1	1.1	16.1	2.2	1.1	-	-	-	1.1	-
		民間賃貸住宅 (共同住宅)	100.0 (845)	70.1	6.9	0.4	5.4	8.3	<u>6.2</u>	0.1	-	-	-	1.8	0.9
		社宅などの給与 住宅	100.0	<u>95.9</u>	3.1	-	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-
	高齢	者向け住宅	100.0	10.0	-	-	-	60.0	20.0	-	-	-	-	-	10.0
			100.0 (33)	57.6	3.0	6.1	-	18.2	6.1	-	-	-	-	9.1	-

2 世帯の年間収入

(1)世帯の年間収入-世帯類型別、過去調査との比較

高齢者世帯では年間収入が「500万円未満」の割合が8割

世帯の年間収入(平成 17 年)を世帯類型別でみると「500 万円未満」の割合は、単独世帯 (80.4%) 高齢者世帯(81.9%)と母子世帯(90.3%)の割合が高い。(表 -4-3)

表 -4-3 世帯の年間収入 - 世帯類型別、過去調査との比較

		数	100万円未満	未満 200万円	未満 300万円	未満 400万円	未満 500万円	未満 600万円	未満 700万円	未満 800万円	未満 900万円	円未満 1000万	1,100万円未満	1,200万円未満	1,300万円未満	1,300万円未満	1,500万円未満	2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
総数		100.0 (3,775)	4.1	10.1	13.0	13.0	10.7	8.8	6.3	6.0	4.6	5.1	3.5	1.8	1.6	0.8	1.2	2.7	1.6	5.3
	親族世帯	100.0	1.7	5.1	<u>50.9</u> 9.1	12.4	11.4	10.3	7.2	7.6	5.7	6.2	4.6	2.5	2.1	1.1	1.6	3.4	2.0	6.1
親	核家族世	(2,726) 100.0	1.7	5.4	9.2	12.9	11.2	10.6	7.1	7.7	5.5	6.1	4.7	2.4	2.1	1.0	1.6	3.4	1.6	5.9
族	帯 その他の	(2,466) 100.0	1.9	3.1	7.7	7.7	12.7	7.3	8.8	6.5	8.1	7.3	3.8	2.7	1.2	2.3	1.5	4.2	5.8	7.3
世 帯 別	親族世帯	(260) 100.0	10.4	23.1	23.4	1/15	9.0	4.6	3.8	1.7	1.6	2.0	0.5	0.2	0.5		0.0	0.6	0.5	3.5
	単独世帯	(1,038)	10.4	20.1	80.4	14.5	ر	4.0	5.0	1.7	1.0	2.0	0.5	0.2	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
 高		100.0	7.8	21.4	26.2	19.3	7.2	5.8	2.1	0.6	0.6	1.8	0.9	0.5	0.1	-	0.5	0.5	0.4	4.4
龄 者	高齢者世帯	(823)			81.9															
別 母 子 世	母子世帯	100.0 (52)	17.3	34.6	25.0	11.5	1.9	, 7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9
子 世 帯	その他の世帯	100.0 (2,883)	2.8	6.4	<u>90.3</u> 9.1	11.1	11.9	9.6	7.6	7.6	5.9	6.1	4.3	2.3	2.1	1.0	1.4	3.4	1.9	5.5
子	18歳未満の子ども がいる世帯	100.0 (872)	1.3	3.8	5.2	8.7	10.3	12.7	8.7	10.7	7.6	6.5	6.2	2.8	2.9	1.7	1.1	3.4	1.6	4.8
子ども	18歳未満の子ども がいない世帯	100.0 (2,889)	4.9	12.0	15.5	14.3	10.8	7.5	5.5	4.5	3.7	4.6	2.7	1.6	1.2	0.5	1.2	2.5	1.6	5.4
の 有	(再掲)3歳未満の 子どもがいる世帯	100.0 (232)	0.9	2.2	4.3	10.8	14.2	13.8	8.6	9.9	6.5	5.6	6.0	1.3	2.2	2.2	0.4	4.7	1.7	4.7
無別	(再掲)6歳未満の 子どもがいる世帯	100.0 (400)	0.8	3.0	4.5	10.3	13.8	13.3	10.0	11.5	6.8	5.3	5.3	1.8	1.8	1.3	8.0	4.0	1.8	4.5
ー い手 る帳 世・所	手帳所持者がいる 世帯	100.0 (289)	7.6	16.6	14.2	13.1	10.0	7.3	6.2	6.2	2.8	2.4	2.1	2.1	0.7	0.7	0.3	0.7	0.3	6.6
帯り 別なお いが	手帳所持者がいない世帯	100.0 (3,459)	3.8	9.6	12.9	13.0	10.8	8.8	6.3	6.0	4.8	5.3	3.6	1.8	1.7	0.8	1.2	2.8	1.7	5.1
受生 給活 世保	生活保護を受給し ている世帯	100.0	29.3	54.9	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.8
世孫 帯護 別の	生活保護を受給し ていない世帯	100.0 (3,657)	3.6	9.1	13.2	13.3	11.0	9.0	6.5	6.2	4.7	5.2	3.6	1.9	1.6	0.8	1.2	2.8	1.6	4.6
平成13年	-	100.0	2.4	6.7	8.8	11.0	8.8	8.1	6.4	6.6	5.7	2.9	5.6	1.7	2.1	1.2	0.7	3.5	3.3	14.5
十八八 13年1	响 且	(4,445)			37.8															
平成8年調	直	100.0 (7,662)	1.6	6.0	7.4	10.0	9.1	8.4	7.3	6.2	6.1	3.4	5.4	1.6	2.6	1.5	1.1	4.3	3.8	14.1
平成3年調	图查	100.0 (7,998)	$\overline{}$	6.1	7.4	9.4	8.5	9.1	8.2	6.4	6.4	4.3	5.4	2.0	2.5	1.6	1.0	3.8	3.5	13.2
	细木	100.0	3.3	10.2	10.6	12.2	11.9	9.6	8.2	5.5	4.7	2.8			$\overline{}$				1.5	9.8
昭和61年調査		(8,198)			48.1										9.	7				

(2)世帯の年間収入 - 就業状況別、過去調査との比較

働いている人がいる世帯では年収「500万円以上」の割合は減少しているが、5割以上であった。

世帯の年間収入(平成17年)を就業状況別にみると、年収「500万円以上」の割合は働いている人がいる世帯では54.0%と5割を超えている。

働いている人がいる世帯の年収「500万円以上」の割合は、過去調査(3年調査59.5% 8年調査58.6% 13年調査56.2% 本調査54.0%)から減少しているが、単身世帯の増加が大きな要因と思われる。(16,58p参照)(表 -4-4)

表 -4-4 世帯の年間収入 - 就業状況別、過去調査との比較

		数	100万円未満	未満 200万円	未満 300万円	未満 300~400万円	未満 500万円	未満 600万円	未満 700万円	未満 800万円	未満 900万円	円未満 1000万	1,100万円未満	1,200万円未満	1,300万円未満	1,400万円未満	1,500万円未満	2 , 0 0 0 万円未満	2,000万円以上	無回答
総数		100.0 (3,775)	4.1	10.1	13.0	13.0	10.7	8.8	6.3	6.0	4.6	5.1	3.5 <u>4:</u>	1.8	1.6	8.0	1.2	2.7	1.6	5.3
働いる	ている人がい	100.0	2.0	5.5	10.0	11.6	11.7	10.2	7.7	7.4	5.8	6.2	4.4	2.3	2.0	1.0	1.5	3.4	2.0	5.3
る世界		(2,942)											54	1.0						
	1人	100.0	3.1	8.6	14.4	14.7	13.5	10.7	6.8	6.3	4.6	4.6	2.6	1.4	0.9	0.4	0.4	1.4	0.8	4.8
		(1,596)											4	<u>1.0</u>						
	2人	100.0	0.7	2.2	5.1	9.0	10.7	11.0	9.1	8.9	7.2	7.7	6.4	3.1	2.7	1.4	2.4	4.6	2.6	5.2
		(1,011)											67	<u>7.1</u>						
	3人以上	100.0	0.3	1.2	3.3	4.8	6.3	6.0	7.5	8.4	7.2	9.6	6.9	4.5	5.4	3.0	3.9	8.7	5.7	7.8
	37,64	(335)											7	6.4						
	ている人がい	100.0	11.8	26.4	24.2	17.7	7.2	3.4	1.3	0.7	0.4	1.0	0.1		0.1	-	-	0.1	0.1	5.4
ないせ	世帯	(815)											7	<u>.4</u>						
	ている人がい 帯(13年調	100.0	1.0	3.2	6.4	9.0	9.0	9.0	7.1	7.8	6.9	3.5	6.9	2.1	2.5	1.4	0.7	4.2	4.1	15.2
査)	か(13十一両	(3,553)											<u>5</u>	<u>6.2</u>						
	ている人がい	100.0	0.7	3.1	5.2	9.0	9.6	9.1	8.3	7.1	6.9	3.9	6.1	1.8	2.9	1.8	1.3	5.0	4.3	13.8
る世界	帯(8年調査)	(6,515)											<u>5</u> 8	<u>8.6</u>						
	ている人がい	100.0	0.6	3.2	5.5	8.9	8.8	9.8	9.0	7.1	7.1	4.7	6.0	2.2	2.8	1.7	1.1	4.2	3.8	13.6
る世界	帯(3年調査)	(815)											<u>5</u> 9	9 <u>.5</u>						

3 生計中心者の状況

(1) 生計中心者(世帯主)の主な世帯収入の種類-性・年齢階級別

生計中心者(世帯主)の主な世帯収入の種類が「賃金・給料」は、男性 62%、女性 45%

生計中心者(世帯主)の主な世帯収入の種類を性別にみると「賃金・給料」の割合は、男性62.4%、女性44.8%である。(表 -4-5)

表 -4-5 生計中心者(世帯主)の主な世帯収入の種類-性・年齢階級別

			数数	賃金·給料	事業所得	家賃・地代	利子·配当	仕送り	年金· 恩給	生活保護	金 保 保 に に に に た に た の せ の せ の せ の せ い う い う い う れ う も う も う も う も う も う も う も う も う も	雇用保険	そ の 他 の 収	 無 回 答
総	数		100.0 (3,427)	<u>58.6</u>	8.0	2.2	0.0	0.5	26.8	2.0	0.1	0.0	1.1	0.6
	男		100.0 (2,681)	<u>62.4</u>	9.4	1.9	0.0	0.3	22.9	1.5	0.0	0.0	0.9	0.5
		30歳未満	100.0	91.5	3.5	-	-	3.5	-	-	-	-	-	1.4
		30~39歳	100.0 (465)	93.5	5.4	-	-	0.2	-	0.2	-	-	0.4	0.2
		40~49歳	100.0 (485)	88.9	8.7	0.2	-	-	0.4	0.4	0.2	-	0.8	0.4
		50~59歳	100.0 (523)	80.9	11.7	1.3	0.2	-	1.1	2.3	-	0.4	1.5	0.6
		60~69歳	100.0 (537)	39.1	13.6	2.6	-	0.2	41.2	1.9	0.2	-	0.9	0.4
		70~79歳	100.0 (422)	9.2	9.7	5.9	-	-	70.4	3.3	-	-	0.7	0.7
性		80歳以上	100.0 (746)	6.5	3.7	4.6	-	-	80.6	1.9	-	-	1.9	0.9
	女		100.0 (108)	<u>44.8</u>	2.9	3.4	-	1.2	41.0	3.6	0.3	0.1	2.0	0.7
年齢		30歳未満	100.0 (75)	85.3	-	-	-	8.0	-	-	2.7	1.3	1.3	1.3
階級別		30~39歳	100.0 (90)	84.4	1.1	-	-	1.1	-	8.9	-	-	3.3	1.1
,,,,		40~49歳	100.0 (80)	86.3	3.8	-	-	-	2.5	3.8	-	-	2.5	1.3
		50~59歳	100.0 (97)	64.9	8.2	4.1	-	1.0	15.5	1.0	-	-	5.2	-
		60~69歳	100.0 (133)	33.8	5.3	3.0	-	-	52.6	3.0	-	-	0.8	1.5
		70~79歳	100.0 (190)	7.4	1.1	5.3	-	0.5	80.5	4.2	-	-	1.1	-
		80歳以上	100.0 (81)	3.7	1.2	8.6	-	-	81.5	3.7	-	-	1.2	
	(再: 総数	掲) 枚65歳以上	100.0 (1,191)	13.9	7.5	4.8	-	0.2	69.4	2.9	0.0	-	8.0	0.5
		男 65歳以上	100.0 (837)	15.4	9.9	4.3	-	0.1	66.2	2.5	0.1	-	0.8	0.6
		女 65歳以上	100.0 (354)	10.2	1.7	5.9	-	0.3	77.1	3.7	-	-	0.8	0.3

(注)「内職収入」はデータがないため、表頭から除いている。

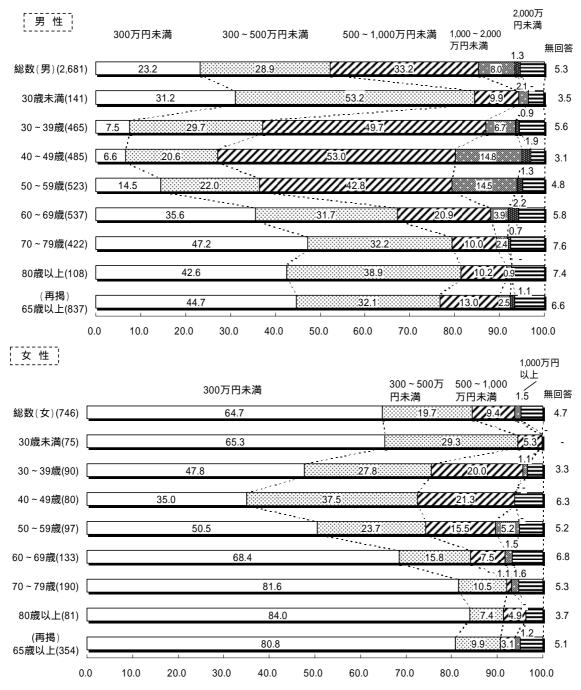
(2) 生計中心者(世帯主)の年間収入-性・年齢階級別

生計中心者(世帯主)が女性の世帯は「300万円未満」の割合が6割以上

生計中心者(世帯主)の年間収入(平成17年)を性別にみると男性では「500~1,000万円未満」の割合が最も高く33.2%、女性では「300万円未満」の割合が64.7%と最も高い。

男性では 30 歳未満の「300~500 万円未満」、女性では 40 代の「300~500 万円未満」の割合がそれぞれ総数の割合よりも倍近い。(図 -4-1)

図 -4-1 生計中心者(世帯主)の年間収入-性・年齢階級別

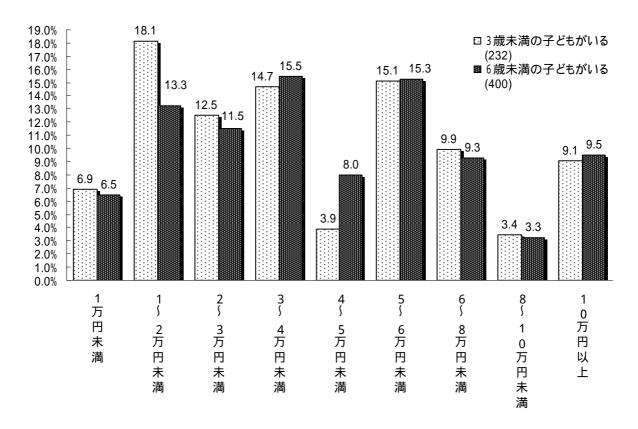


(注)女性の2,000万円以上の年齢階級はサンプル数が少ないため「1,000万円以上」の階級に含めている。

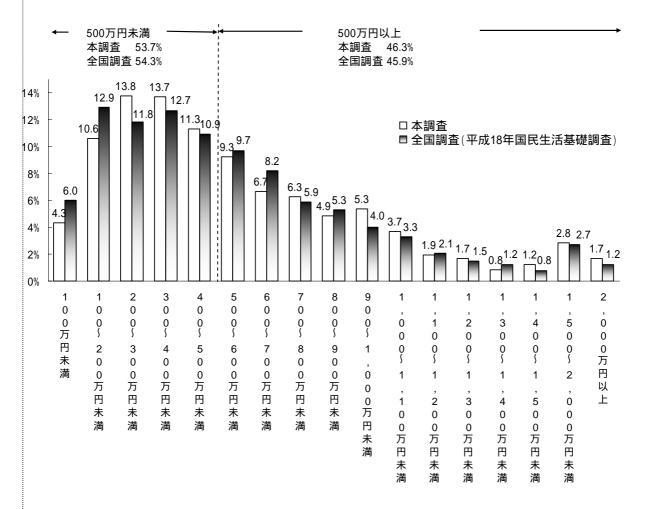
4 1 か月の育児にかかった費用 - 子ども (3 歳、6 歳未満) がいる世帯別

小学校入学前(未就学)の子どもがいる世帯で1か月間にかかった費用を子ども(3歳、6歳未満)がいる世帯別にみると、3歳未満の子どもがいる世帯では「1~2万円未満」の割合が最も高く18.1%、6歳未満の子どもがいる世帯では「3~4万円未満」(15.5%)及び「5~6万円未満」(15.3%)の割合が高くなっている。(図 -4-2)

図 -4-2 1 か月の育児にかかった費用 - 子ども (3 歳、6 歳未満) がいる世帯別



年間の世帯収入について参考までに本調査と全国調査(厚生労働省「18 年国民生活基礎調査」を比較してみると、世帯収入が「500 万円未満」の割合は本調査では53.7%、全国調査では54.3%であった。また、「500 万円以上」の割合は本調査では46.3%、全国調査では45.9%となっており、「500 万円未満」及び「500 万円以上」の割合は本調査、全国調査ともにほとんど変わらない。



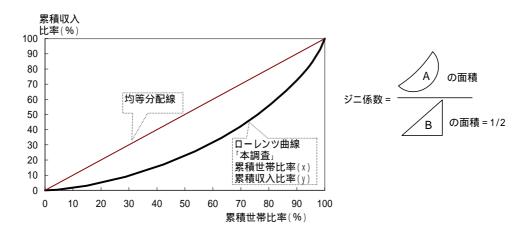
(注)本調査における割合は全国調査と同じ比較をするため、ここでは無回答を除いた母集団を基に算出しているため、本文中の世帯収入の割合とは異なる(本文中の本調査の「500万円未満」の世帯収入の割合は50.9%)。

また、それぞれの収入階級の数値は四捨五入してあるため、内訳の合計は 100%にはならない。

参考「クロス集計表を使った分析(ローレンツ曲線とジニ係数)」

「ローレンツ曲線とジニ係数」

ローレンツ曲線とは、データが示す格差の情報を視覚的にあらわしたものである。この曲線が均等分配線から下方向にどの程度膨らむかが、格差の程度を示す。本調査の世帯の年間収入を例にとると世帯の累積比率を横軸(X)に、対応する世帯の年間収入の累積比率を縦軸にとってグラフを描いたものがローレンツ曲線である。これと原点を通る傾斜 45 度の直線(均等分配線)との間の面積(A)と、均等分布線の下の面積(B)に対する比率で計算された値がジニ係数となる。値は 0から 1 までの値を取り、0 に近いほど分布が均等であり、1 に近いほど不均等であることを示す。



「ジニ係数の算出方法」(参考)

本調査

<u> </u>	中間値	世帯数	世帯度数	総収入	収入比率	累積収入	累積世帯	台形の底	台形の面
	(単位∶万			(中間値		比率	比率	辺(x-y)	積
	円)			×世帯		(y)%	(x)%	-	
総 数		3,574		2,097,200		0	0		
100万円未満	50	155	0.04	7,750	0.37	0.37	4.34	0.0397	0.0009
100~200万円未満	150	380	0.11	57,000	2.72	3.09	14.97	0.1188	0.0084
200~300万円未満	250	492	0.14	123,000	5.86	8.95	28.74	0.1978	0.0218
300~400万円未満	350	489	0.14	171,150	8.16	17.11	42.42	0.2530	0.0308
400~500万円未満	450	404	0.11	181,800	8.67	25.78	53.72	0.2794	0.0301
500~600万円未満	550	331	0.09	182,050	8.68	34.46	62.98	0.2852	0.0261
600~700万円未満	650	238	0.07	154,700	7.38	41.84	69.64	0.2780	0.0188
700~800万円未満	750	225	0.06	168,750	8.05	49.89	75.94	0.2605	0.0170
800~900万円未満	850	174	0.05	147,900	7.05	56.94	80.81	0.2387	0.0122
900~1,000万円未満	950	191	0.05	181,450	8.65	65.59	86.15	0.2056	0.0119
1,000~1,100万円未満	1,050	131	0.04	137,550	6.56	72.15	89.82	0.1767	0.0070
1,100~1,200万円未満	1,150	69	0.02	79,350	3.78	75.93	91.75	0.1581	0.0032
1,200~1,300万円未満	1,250	61	0.02	76,250	3.64	79.57	93.45	0.1388	0.0025
1,300~1,400万円未満	1,350	30	0.01	40,500	1.93	81.50	94.29	0.1279	0.0011
1,400~1,500万円未満	1,450	44	0.01	63,800	3.04	84.54	95.52	0.1098	0.0015
1,500~2,000万円未満	1,750	101	0.03	176,700	8.43	92.97	98.35	0.0538	0.0023
2,000万円以上	2,500	59	0.02	147,500	7.03	100.00	100.00	0.0000	0.0004

ジニ係数を算出する際、各所得階級の平均値の代わりに中間値を便宜的に用いた。また、所得最高額階級(2,000万円以上)には中間値がないため、2,500万円を便宜的に用いている。

台形の面積 0.196 ジー体数

無回答は除いた。

ジニ係数 0.3920

<u>(注)ジニ係数は、算出方法について参考に掲載したまでで、この値は東京都を代表する値ではありま せん。</u>

第5章 生活保護受給世帯

本章では集計対象世帯 3.775 世帯のうち、生活保護を受給している 82 世帯について述べる。

1 生活保護受給世帯

(1) 生活保護受給世帯の世帯類型(18 歳未満の子どもがいる・いない世帯) - 全世帯、過去調査 との比較

18 歳未満の子どもがいる生活保護受給世帯は、ひとり親世帯(母子世帯等)の割合が上昇

生活保護受給世帯の世帯類型(18歳未満の子どもがいる世帯)を、全世帯、過去調査別と比べてみると、「子どもがいる世帯」は14.6%で、「全世帯」(23.1%)よりも8.5ポイント低い。前回調査(13年調査)と比べると「母子を含む世帯(ひとり親を含む世帯)」の割合が、7.1%から13.4%と増えている。(表 -5-1)

表 -5-1 生活保護受給世帯の世帯類型(18歳未満の子どもがいる・いない世帯)

- 全世帯、過去調査との比較

	総数	世帯もがいる	る 世 帯 ボ い く そ そ そ そ そ そ り そ り そ り そ り そ り そ り と り と	含む世帯を	母子を含	む世帯 含	世帯がいない	い世帯 子どもがいな	無回答
総数	100.0 (82)	<u>14.6</u>	-	14.6	<u>13.4</u>	1.2	-	85.4	-
全世帯	100.0 (3,775)	<u>23.1</u>	20.7	2.4	2.1	0.3	0.0	76.5	0.4
13年調査	100.0 (70)	10.0	1.4	7.1	<u>7.1</u>	-	1.4	88.6	1.4
8年調査	100.0 (80)	17.5	1.3	13.8	12.5	1.3	2.5	82.5	-

(2) 生活保護受給世帯の世帯類型(65歳以上の高齢者がいる・いない世帯)

- 全世帯、過去調査との比較

65 歳以上の高齢者がいる生活保護受給世帯は、ひとりぐらし高齢者の割合が上昇

生活保護受給世帯の世帯類型(65歳以上の高齢者がいる世帯)を前回調査と比べてみると、「ひとりぐらし(高齢者のみの世帯)」の割合が32.9%から37.8%に増えている。(表 -5-2)

表 -5-2 生活保護受給世帯の世帯類型(65歳以上の高齢者がいる・いない世帯)

- 全世帯、過去調査との比較

	総数	世帯者のみの	ひとりぐら	のみの世帯	世 帯 者 の み の 高	世帯者がいる	世帯のみの	い子の 側者の い と 配 で い れ を れ と 配 れ る の に る の に る る と る た る と る た る と る と る と る と る と る	帯の他の世	高齢者がいな	無回答
総数	100.0 (82)	42.7	<u>37.8</u>	4.9	-	8.5	4.9	3.7	-	48.8	-
全世帯	100.0 (3,775)	21.7	11.1	10.3	0.4	18.5	3.3	10.0	5.3	59.4	0.4
13年調査	100.0 (70)	41.4	<u>32.9</u>	8.6	-	7.1	-	5.7	-	50.0	1.4
8年調査	100.0 (80)	40.0	37.5	2.5	-	7.5	1.3	2.5	3.8	52.5	-

2 生活保護受給世帯の住居の状況

(1) 生活保護受給世帯の住居の種類 - 全世帯・過去調査との比較

生活保護受給世帯の住居の種類は、過去調査より「借家・賃貸住宅等」の割合が9割を超えている。(表 -5-3)

表 -5-3 生活保護受給世帯の住居の種類 - 全世帯、過去調査との比較

	総 数	持 家	貸住 住家· 等	その他	無回答
総数	100.0 (82)	3.7	<u>91.5</u>	2.4	-
全世帯	100.0 (3,775)	61.7	36.9	1.2	-
13年調査	100.0 (70)	2.9	<u>92.9</u>	4.3	-
8年調査	100.0 (80)	2.5	<u>96.3</u>	-	1.3

(2) 生活保護受給世帯の居住開始時期 - 住居の種類別

生活保護受給世帯は、平成7年以降の比較的新しい時期に居住を開始している割合が高い。

生活保護受給世帯の居住開始時期は、平成7年以降が64.7%で、比較的新しい時期に居住している。平成7年以降に居住を開始した割合は、全世帯(49.2%)よりも15.5ポイント高い。 (表 -5-4)

表 -5-4 生活保護受給世帯の居住開始時期 - 住居の種類別

	総数	以 前 1 9 年	2 昭和 2 0 年~	3 9 年~ 年~	4昭和40年~	5 9 年 0 年 ~	平成6年~	1 6 7 年~	以 降 成 7 年	無回答
総数	100.0 (82)	3.7	1.2	1.2	3.7	7.3	14.6	<u>54.9</u> 64	9 <u>.8</u> 4.7	3.7
持家	100.0 (3)	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-
借家·賃貸住宅等	100.0 (75)	1.3	1.3	1.3	4.0	6.7	14.7	56.0	10.7	4.0
その他	100.0 (4)	25.0	-	-	-	25.0	-	50.0	-	-
全世帯	100.0 (3,775)	3.5	4.7	6.8	9.5	12.0	13.1	37.4	11.8 9.2	, 1.3
-	, , ,							<u>'</u>	·- <u></u>	

3 生活保護受給世帯の家賃・間代・地代 - 住居の種類別

生活保護受給世帯の家賃は「4万5千円~6万円未満」の割合が最も高い。

生活保護受給世帯の家賃・間代・地代(月額)ありの世帯は、92.7%で、その内訳を家賃の月額別にみると、「4万5千円~6万円未満」の割合が最も高くなっている。(36.6%)(表 -5-5)

表 -5-5 生活保護受給世帯の家賃・間代・地代 - 住居の種類別

	総	あ								な
	数	I)	5千~1万円未満	1万~1万5千円未満	1万5千~3万円未満	3万~4万5千円未満	4万5千~ 6万円未満	6万~ 7万5千円未満	7万5千~9万円未満	U
総数	100.0 (82)	<u>92.7</u>	1.2	-	17.1	15.9	<u>36.6</u>	18.3	3.7	7.3
持家	100.0 (3)	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
借家·賃貸住宅等	100.0 (75)	97.3	-	-	17.3	17.3	38.7	20.0	4.0	2.7
その他	100.0 (4)	75.0	25.0	-	25.0		25.0	-	-	25.0

- 4 生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の状況
- (1) 生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の年齢-性別、前回調査との比較 生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の年齢は65歳以上が5割を超える。(表 -5-6)

表 -5-6 生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の年齢-性別、前回調査との比較

	総数	3 0~ 3 9 歳	4 0~ 4 9 歳	5 0~ 5 9 歳	60~69歳	7 0 歳以上	(再掲)上
総数	100.0 (75)	13.3	6.7	18.7	24.0	37.3	<u>50.7</u>
男	100.0 (46)	2.2	4.3	28.3	30.4	34.8	52.2
女	100.0 (29)	31.0	10.3	3.4	13.8	41.4	48.3
13年調査	100.0 (70)	11.4	7.1	18.6	34.3	28.6	45.7

(2) 生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の就業状況-性・年齢階級別、全世帯との比較

生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の就業者は、男性よりも女性の割合が高い。

生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の就業者は16.0%である。就業者の割合を性別に みると男性(10.9%)よりも女性(24.1%)の方が高い。(表 -5-7)

表 -5-7 生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の就業状況-性・年齢階級別、全世帯との比較

		総数	就業者	いた 探して	非労働力人口	無回答
総数		100.0 (75)	<u>16.0</u>	4.0	80.0	-
性	男	100.0 (46)	<u>10.9</u>	6.5	82.6	-
别 	女	100.0 (29)	<u>24.1</u>	-	75.9	-
	30~39歳	100.0 (10)	50.0	-	50.0	-
/	40~49歳	100.0 (5)	20.0	20.0	60.0	-
年 齢 階	50~59歳	100.0	14.3	7.1	78.6	-
級別	60~69歳	100.0	11.1	5.6	83.3	-
נינו	70~79歳	100.0 (22)	4.5	-	95.5	-
	80歳以上	100.0 (6)	16.7	-	83.3	
全世	 帯	100.0 (3,427)	72.1	1.2	26.3	0.5

(注)年齢階級の30歳未満は、 該当データがないため未掲載。

参考「クロス集計表を使った分析(検定)」

「検定」

調査結果のある項目について属性別(例えば男性と女性など)にみたときに、男女の割合の違いは、 男女のポイント差でみて、男性よりも女性の割合が多いといった判断をすることが多い。

しかし、母集団のサンプル数が少ない場合は、注意が必要である。サンプル数が少ないと誤差が拡がり、割合の差が比較的大きくても、実はその差はほとんどない(有意差がない)というケースもある。まず、有意差がある場合のケースをみてみる。ケース1は51p生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の就業者は、男性46人中5人(10.9%)、女性は29人中7人(24.1%)の結果である。この結果を本当に差があるといえるかをみるものが統計学の「検定」という手法である。検定方法は有意水準 (0.05)と比較して有意確率p値が小さい場合は「有意差あり」、逆に大きい場合は「有意差なし」と判断ができる。このケースの場合、有意確率p値を算出してみると0.00016となり有意水準の0.05よりも小さいため「有意差あり」ということが判断できる。

ケース1(有意差がある場合)

生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の就業 状況-性、年齢階級別、全世帯との比較

1/(//	17/ M41	רייי בו	ᅩᆫᇄ	1 /1		/m
		総数	就業者	仕事を探	人非 口労 動力	無回答
総数		100.0 (75)	16.0	4.0	80.0	-
:		(-)				
性	男	100.0 (46)	<u>10.9</u>	6.5	82.6	-
別	女	100.0 (29)	<u>24.1</u>	-	75.9	-
	30~39歳	100.0 (10)	50.0	-	50.0	-
_	40~49歳	100.0 (5)	20.0	20.0	60.0	-
年齢階	50~59歳	100.0 (14)	14.3	7.1	78.6	-
級別	60~69歳	100.0 (18)	11.1	5.6	83.3	-
נים	70~79歳	100.0 (22)	4.5	-	95.5	
	80歳以上	100.0 (6)	16.7	_	83.3	
全世	:帯	100.0 (3,427)	72.1	1.2	26.3	0.5

(例)生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の 就業者は、男性は46人中5人(10.9%)、女性は29人 中7人(24.1%)であった。

男性の就業者(10.9%)と女性の就業者(24.1%)では 差があるといえるのか。

		A	В	
		男	女	
サンプル数	n	46	29	
出現率(%)	m/n	10.9	24.1	
出現数	m	5	7	
非出現数	n-m	41	22	
比率	р	0.1087	0.2414	
比率の差	pA-pB	-0.1327		
有意水準		0.05	-	-固定値
検定統計量	u	-3.7762		
棄却値(両側)	u(/2)	1.9600		
棄却値(上片側)	u()	1.6449		
棄却値(下片側)	-u()	-1.6449		
有意確率(両側)	p値	0.00016	有意差あり	
有意確率(片側);上	p値	0.9999		
有意確率(片側);下	p値	0.00008		
·				

- ・有意確率が0.05より小さい場合 = 有意差あり
- ・有意確立が0.05より大きい場合 = 有意差なし

 検定統計量 u =
 P_A-P_B

 ¬¬ (1-¬¬)(1/¬¬_A+1/¬¬_B)

有意確率(p値)の計算

有意水準と比較する有意確率p値を計算する。両側の有意確率は、平均0、標準偏差1の正規分布においてu以上の値となる確率で、片側の有意確率はその1/2。

次に、有意差がない場合のケースをみてみる。ケース 2 は、生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の就業者を年齢別にみると「70 代」が最も低い 4.5%なので、例えば「生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)である就業者は、70 代が最も低い」という結果を報告したいというケースである。割合だけでみると、直感的には総数が 16.0%に対し 70 代が 4.5%なので差があるようにみえる。しかし、検定を行ってみると、有意確率 p 値が 0.0813 であるから有意水準の 0.005 よりも大きくなり「有意差なし」ということになってしまう。このように、割合の差が大きい場合でも、サンプル数には注意が必要になってくる。

なお、本報告書での結果の表記(男性よりも女性の割合が高いなど)も、サンプル数が少ない場合に おいて検定を行い、有意差を確認の上、報告をしている。

ケース2(有意差がない場合)

生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の就業状況-性 年齢階級別 全世帯との比較

状況	-性、年齢四	皆級別、	全世帯	との比	較	
		総数	就業者	していた た	人 口 働 力	無 回 答
	総数	100.0 (75)	16.0	4.0 	80.0	-
性 別	男	100.0 (46)	<u>10.9</u>	6.5	82.6	*
	女	100.0 (29)	<u>24.1</u>	-	75.9	-
	30~39歳	100.0 (10)	50.0	-	50.0	-
/ -	40~49歳	100.0 (5)	20.0	20.0	60.0	-
年齢階	50~59歳	100.0 (14)	14.3	7.1	78.6	-
級別	60~69歳	100.0 (18)	11.1	5.6 _	83.3	-
ניכל	70~79歳	100.0 (22)	4.5		95.5	-
	80歳以上	100.0 (6)	16.7	-	83.3	-
全世	上世帯 100.0 72.1 1.2 26.3 (3,427)				0.5	

(例)生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)の就業 者の総数は75人中12人(16.0%)、70代は22人中1人(4.5%) であった。

結果で「生活保護受給世帯の生計中心者(世帯主)であ |る就業者は、70代が最も低い」という報告をしたい場合、 |差があるといえるのか。

		А	В	
		総数	70代	
サンプル数	n	75	22	
出現率(%)	m/n	16.0	4.5	
出現数	m	12	1	
非出現数	n-m	63	21	
比率	р	0.1600	0.0455	
比率の差	pA-pB	0.1145		
有意水準		0.05	•	-固定値
検定統計量	u	1.7433		
棄却値(両側)	u(/2)	1.9600		
棄却値(上片側)	u()	1.6449		
棄却値(下片側)	-u()	-1.6449		
有意確率(両側)	p値	0.0813	有意差なし	
有意確率(片側);上	p値	0.0406		
有意確率(片側);下	p値	0.95936		

- ・有意確率が0.05より小さい場合 = 有意差あり
- ・有意確立が0.05より大きい場合 = 有意差なし

有意確率(p値)の計算

有意水準と比較する有意確率p値を計算する。両側の有意確率は、平均0、標準偏差1の正規分布においてu以上の値となる確率で、片側の有意確率はその1/2。

第6章 単独世帯の状況

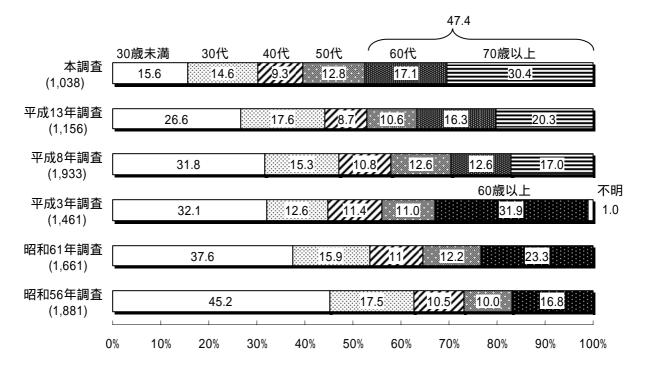
本章では、集計対象者 3,775 世帯のうち、単独世帯 1,038 世帯の状況について述べる。

1 単独世帯の年齢階級 - 過去調査との比較

単独世帯の5割弱(47.4%)が60歳以上

単独世帯の年齢階級をみると「70歳以上」の割合が最も高く30.4%、次いで「60代」が17.1%と続く。60歳以上の単独世帯は47.4%となり、本テーマの調査を開始(昭和56年)してから最も高くなっている。一方、「30歳未満」の割合は、連続して減少している。(図 -6-1)

図 -6-1 単独世帯の年齢階級 - 過去調査との比較



2 単独世帯の配偶者の状況 - 性・年齢階級別

「離別」により単独世帯となった割合が前回調査(13年調査)よりも上昇

配偶者の状況をみると「未婚」の割合が最も高く 52.1%、次いで「死別」が 27.5%と続く。前回調査(13年)と比べると「死別(27.5%)」「離別(13.8%)」の割合が増加しており、特に「離別」の割合は 5.7 ポイント増加した。「離別」の割合を性・年齢階級別でみると男性は 50代(33.8%)と 60代(37.2%)、女性は 60代(20.0%)が高い。また、男性の高齢者(65歳以上)が 23.8%と高くなっている。(表 -6-1)

表 -6-1 単独世帯の配偶者の状況 - 性・年齢階級別

	総	あ配	な配				無
	数	り偶者	し偶者	未 婚	死 別	離 別	回 答
総数	100.0 (1,038)	5.4	93.4	<u>52.1</u>	<u>27.5</u>	<u>13.8</u>	1.3
男	100.0 (483)	9.1	89.4	59.2	11.4	18.8	1.4
20歳未満	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
20~29歳	100.0 (79)	2.5	94.9	93.7	-	1.3	2.5
30~39歳	100.0 (92)	4.3	95.7	85.9	-	9.8	-
40~49歳	100.0 (61)	13.1	86.9	72.1	-	14.8	-
50~59歳	100.0 (80)	5.0	95.0	61.3	-	<u>33.8</u>	-
60~69歳	100.0 (78)	19.2	78.2	28.2	12.8	<u>37.2</u>	2.6
70~79歳	100.0 (70)	12.9	84.3	20.0	44.3	20.0	2.9
80歳以上	100.0 (20)	10.0	85.0	5.0	70.0	10.0	5.0
女	100.0 (555)	2.2	96.8	45.9	41.4	9.4	1.1
20歳未満	100.0 (3)	-	100.0	100.0	-	-	-
20~29歳	100.0 (77)	1.3	97.4	97.4	-	-	1.3
30~39歳	100.0 (60)	-	100.0	93.3	-	6.7	-
40~49歳	100.0	2.8	97.2	80.6	-	16.7	-
50~59歳	100.0 (53)	9.4	88.7	43.4	30.2	15.1	1.9
60~69歳	100.0 (100)	3.0	97.0	30.0	47.0	<u>20.0</u>	-
70~79歳	100.0 (152)	1.3	96.7	19.1	70.4	7.2	2.0
80歳以上	100.0	-	98.6	13.5	81.1	4.1	1.4
(再掲) 総数65歳以上	100.0 (418)	4.8	93.3	20.8	58.9	13.6	1.9
男 65歳以上	100.0 (130)	13.8	83.1	22.3	36.9	<u>23.8</u>	3.1
女 65歳以上	100.0 (288)	0.7	97.9	20.1	68.8	9.0	1.4
13年調査	100.0 (1,156)	3.5	92.0	59.2	<u>24.7</u>	<u>8.1</u>	2.7

(注)「配偶者あり」は、別居等により現在は単独世帯の者。

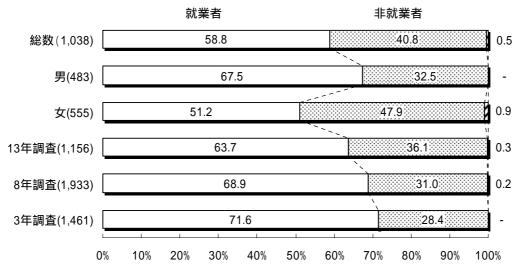
3 単独世帯の就業の状況

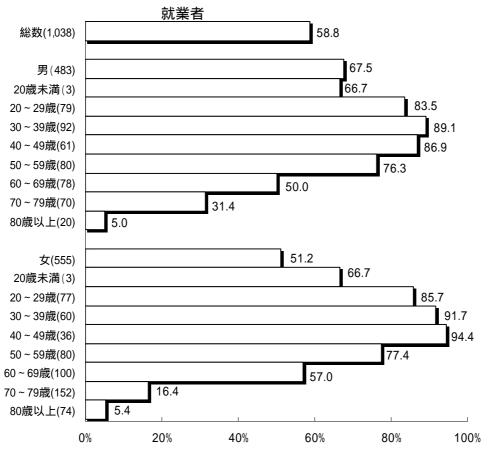
(1) 単独世帯の就業の状況 - 性・年齢階級別

単独世帯の就業者は、過去調査(平成3年調査)より減少

単独世帯の「就業者」は過去調査(平成3年調査)から連続して減少している。性別でみると、男性67.5%、女性51.2%となっている。(図 -6-2)

図 -6-2 単独世帯の就業の状況 - 性・年齢階級別





(2) 単独世帯の就労の形態-性・年齢階級別

単独世帯の就労の形態は、雇用者8割、自営業1割

単独世帯の就業者の就労形態をみてみると、「雇用者」83.0%、「自営業」11.0%となっている。「契約雇用(1月以上1年未満)」の割合は、10.0%と1割となっており、60代男性の割合(28.2%)と20代女性の割合(18.2%)が高いのが目立つ。(表 -6-2)

表 -6-2 単独世帯の就労の形態 - 性・年齢階級別

	就。							
	業	雇				自	そ	無
		用 者	常雇	1年未満) (1月以上	月日約未々雇	営業	の 他	回 答
総数	100.0 (610)	83.0	70.0	<u>10.0</u>	3.0	11.0	4.8	1.3
男	100.0 (326)	81.6	71.2	7.7	2.8	13.5	3.4	1.5
20歳未満	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-
20~29歳	100.0 (66)	89.4	74.2	12.1	3.0	4.5	6.1	-
30~39歳	100.0 (82)	89.0	84.1	3.7	1.2	9.8	-	1.2
40~49歳	100.0 (53)	90.6	88.7	-	1.9	7.5	-	1.9
50~59歳	100.0 (61)	78.7	73.8	3.3	1.6	16.4	3.3	1.6
60~69歳	100.0 (39)	61.5	25.6	<u>28.2</u>	7.7	30.8	5.1	2.6
70歳以上	100.0	52.2	47.8	4.3	-	31.8	13.0	4.3
女	100.0 (284)	8.5	6.9	1.3	0.3	8.1	0.7	0.1
20歳未満	100.0 (2)	100.0	100.0	-	-	-	-	-
20~29歳	100.0 (66)	89.4	68.2	<u>18.2</u>	3.0	-	7.6	3.0
30~39歳	100.0 (55)	96.4	85.5	10.9	-	1.8	1.8	-
40~49歳	100.0 (34)	100.0	91.2	8.8	-	-	-	-
50~59歳	100.0 (41)	82.9	70.7	9.8	2.4	12.2	4.9	-
60~69歳	100.0 (57)	73.7	50.9	14.0	8.8	19.3		-
70歳以上	100.0 (29)	55.2	41.4	10.3	3.4	24.0	27.6	3.4
(再掲)総数65歳以上	100.0 (100)	59.0	38.0	14.0	7.0	24.0		3.0
男 65歳以上	100.0 (39)	56.4	35.9	15.4	5.1	28.2	10.3	5.1
女 65歳以上	100.0 (61)	60.7	39.3	13.1	8.2	21.3	21.3	1.6
全世帯員	(100) (4,719)	77.9	65.2	10.1	2.6	15.7	3.7	2.7
13年調査	100.0 (743)	88.2	73.6			10.8	0.6	1.1

(注)13年調査は「契約雇用(1月以上1年未満)」「契約雇用(日々又は1月未満)」の選択肢はなかった。

4 単独世帯の経済の状況

(1) 単独世帯の主な世帯収入の種類 - 性・年齢階級別

単独世帯の主な世帯収入の種類は、「年金・恩給」の割合が前回調査よりも増大

単独世帯の主な世帯収入の種類は、「賃金・給料」が 46.5%、「年金・恩給」が 32.9%となっている。前回調査(13年)と比較すると「年金・恩給」の割合が増加(23.1 32.9%)し、「賃金・給料」の割合が減少(57.2 46.5%)しているのが目立つ。(表 -6-3)

表 -6-3 単独世帯の主な世帯収入の種類 - 性・年齢階級別

	総数	賃金・給料	事業所得	家賃・地代	仕 送 り	年金‧恩給	生活保護	雇用保険	そ の 他 の 収	無回答
総数	100.0	<u>46.5</u>	4.0	2.7	4.9	32.9	<u>5.1</u>	0.3	2.9	0.7
 男	(1,038) 100.0 (483)	55.3	5.8	1.7	5.2	20.5	7.0	0.4	3.3	0.8
10~19歳	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	100.0	77.2	1.3	-	20.3	-	-	-	-	1.3
	100.0	87.0	4.3	-	5.4	-	1.1	-	2.2	-
40~49歳	(92) 100.0	85.2	3.3	-	-	3.3	1.6	-	6.6	-
50~59歳	(61) 100.0	65.0	10.0	-	-	2.5	13.8	2.5	3.8	2.5
60~69歳	(80) 100.0	17.9	11.5	1.3	-	51.3	12.8	-	5.1	-
70~79歳	(78) 100.0 (70)	8.6	4.3	10.0	1.4	58.6	14.3	-	2.9	-
80歳以上	100.0 (20)	10.0	5.0	-	-	70.0	5.0	-	5.0	5.0
女	100.0 (555)	38.9	2.5	3.6	4.7	43.6	3.4	0.2	2.5	0.5
10~19歳	100.0	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-
20~29歳	100.0	68.8	-	-	26.0	-	-	1.3	2.6	1.3
30~39歳	100.0 (60)	90.0	1.7	-	1.7	-	3.3	-	3.3	-
40~49歳	100.0 (36)	94.4	-	-	-	-	5.6	-	-	-
50~59歳	100.0 (53)	62.3	9.4	5.7	1.9	9.4	1.9	-	7.5	1.9
60~69歳	100.0 (100)	29.0	6.0	4.0	-	53.0	4.0	-	3.0	1.0
70~79歳	100.0 (152)	7.2	0.7	5.3	0.7	79.6	5.3	-	1.3	-
80歳以上	100.0	1.4	1.4	6.8	1.4	85.1	2.7	-	1.4	-
(再掲) 総数 <u>6</u> 5歳以上	100.0 (418)	7.9	2.6	6.0	0.7	73.7	6.7	-	1.9	0.5
男 65歳以上	100.0 (130)	7.7	5.4	6.2	0.8	62.3	13.1	-	3.8	8.0
女 65歳以上	100.0 (288)	8.0	1.4	5.9	0.7	78.8	3.8	-	1.0	0.3
全世帯	100.0 (3,775)	57.8	7.7	2.3	1.6	26.0	2.0	0.0	1.5	1.1
13年調査	100.0 (1,156)	<u>57.2</u>	4.1	2.8	4.5	<u>23.1</u>	<u>3.5</u>	0.3	1.7	2.8

⁽注)「内職収入」「利子・配当」「その他の社会保障給付金」はサンプルが少ないため「その他の収入」に 含めた。

(2) 単独世帯の年間収入-性・年齢階級別

単独世帯の年間収入は、前回調査(13年)よりも「300万円未満」の割合が増加

単独世帯の年間収入は「300万円未満」の割合が最も高く56.9%となっている。 「300万円未満」の性・年齢階級は、65歳以上の女性高齢者の割合が83.0%と高い。 前回調査(13年)と比べると「300万円未満」の割合は11.2ポイント増加した。(表 -6-4) 単身高齢者の増加が大きな原因と思われる。(54p参照)

表 -6-4 単独世帯の年間収入 - 性・年齢階級別

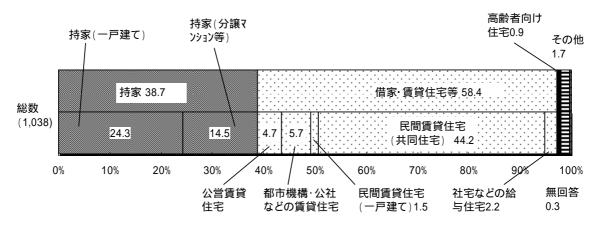
		数	300万円未満	円未満 400万	円未満 500万	円未満 600万	円未満 700万	円未満 800万	円未満 900万	満 1,000万円未	満 1,500万円未	満 2,000万円未	上 2 0 0 0 万円以	無回答
総数	Į.	100.0 (1,038)	<u>56.9</u>	14.5	9.0	4.6	3.8	1.7	1.6	2.0	1.3	0.6	0.5	3.5
男		100.0 (483)	45.1	17.2	10.6	6.2	5.4	2.3	2.7	3.5	1.7	0.6	8.0	3.9
	10~19歳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20~29歳	100.0 (79)	57.0	24.1	12.7	2.5	1.3	-	-	-	-	-	-	2.5
	30~39歳	100.0 (92)	23.9	14.1	14.1	16.3	13.0	2.2	5.4	3.3	2.2	-	2.2	3.3
	40~49歳	100.0 (61)	19.7	14.8	11.5	6.6	13.1	6.6	8.2	8.2	8.2	1.6	-	1.6
	50~59歳	100.0 (80)	45.0	16.3	15.0	5.0	2.5	1.3	3.8	5.0	1.3	1.3	-	3.8
	60~69歳	100.0 (78)	60.3	17.9	6.4	3.8	-	1.3	-	2.6	-	-	1.3	6.4
	70~79歳	100.0 (70)	62.9	14.3	5.7	1.4	4.3	1.4	-	2.9	-	1.4	1.4	4.3
	80歳以上	100.0 (20)	45.0	25.0	-	5.0	-	10.0	-	5.0	-	-	-	10.0
女		100.0 (555)	67.2	12.3	7.6	3.2	2.3	1.3	0.7	0.7	0.9	0.5	0.2	3.1
	10~19歳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20~29歳	100.0 (77)	72.7	16.9	5.2	1.3	2.6	-	-	-	-	-	-	1.3
	30~39歳	100.0 (60)	35.0	21.7	15.0	13.3	6.7	3.3	1.7	1.7	0.0	1.7	-	-
	40~49歳	100.0 (36)	27.8	27.8	22.2	2.8	5.6	2.8	5.6	5.6	0.0	-	-	-
	50~59歳	100.0 (53)	43.4	11.3	17.0	1.9	5.7	3.8	1.9	1.9	3.8	3.8	-	5.7
	60~69歳	100.0 (100)	70.0	8.0	7.0	3.0	2.0	2.0	-	-	2.0	-	-	6.0
	70~79歳	100.0 (152)	82.9	9.9	2.0	0.7	-	-	-	-	0.7	-	0.7	3.3
	80歳以上	100.0 (74)	86.5	4.1	2.7	4.1	-	-	-	-	-	-	-	2.7
(再排総数	[]] [65歳以上	100.0 (418)	75.6	10.5	2.6	2.9	1.0	0.7	-	1.0	0.5	0.2	0.5	4.5
	男 65歳以上	100.0 (130)	59.2	17.7	3.1	3.8	2.3	2.3	-	3.1	-	8.0	8.0	6.9
	女 65歳以上	100.0 (288)	83.0	7.3	2.4	2.4	0.3	-	-	-	0.7	-	0.3	3.5
全世		100.0 (3,775)	27.2	13.0	10.7	8.8	6.3	6.0	4.6	5.1	8.9	2.7	1.6	5.3
13年	調査	100 (1,156)	<u>45.7</u>	17.0	11.2	5.9	3.3	3.4	1.7	0.6	1.6	0.3	0.3	9.1

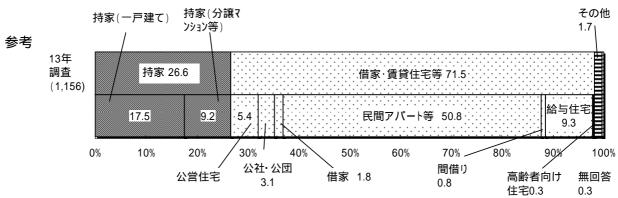
5 単独世帯の住居の状況

単独世帯の住居は、前回調査よりも「持家」の割合が増加

単独世帯の住居の種類を所有関係でみると、「持家」が38.7%、「借家・賃貸住宅等」が58.4% となっている。前回調査(13年)と比べて「持家」の割合が増加(26.6 38.7%)、「借家・賃貸 住宅等」の割合が減少(71.5 58.4%)している。(図 -6-3)

図 -6-3 単独世帯の住居の状況





6 単独世帯の家賃・間代・地代(月額)-住居の種類別

単独世帯の家賃・間代・地代(月額)をみると「あり」は60.5%、「なし」は35.0%となっており、「あり」の内訳をみると「6~9万円」の割合が27.0%と最も高い。

住居の種類別にみると家賃・間代・地代(月額)が「6~9万円未満」の割合は、民間賃貸住宅 (共同住宅)53.4%、「3~6万円未満」の割合は都市機構・公社などの賃貸住宅50.8%、「1~3 万円未満」の割合は、公営賃貸住宅46.9%がそれぞれ最も高くなっている。(表 -6-5)

表 -6-5 単独世帯の家賃・間代・地代(月額)-住居の種類別

		総	あ							な	無
		数	IJ	満 万円未	円未満 活 万	円未満 6 万	円未満 万	万円未満 5	以 1 上 5 万 円	U	回 答
総数		100.0 (1,038)	<u>60.5</u>	1.8	5.9	19.2	<u>27.0</u>	6.0	0.6	<u>35.0</u>	4.5
持家		100.0 (402)	6.2	0.2	3.2	1.5	0.2	0.7	0.2	86.1	7.7
	持家(一戸建 て)	100.0 (252)	6.7	0.4	5.2	1.2	-	-	-	88.5	4.8
	- 7 持家(分譲マ ンション等)	100.0 (150)	5.3	-	-	2.0	0.7	2.0	0.7	82.0	12.7
借家	·賃貸住宅等	100.0 (606)	97.4	2.6	7.4	31.4	45.9	9.2	8.0	1.3	1.3
	公営賃貸住宅	100.0 (49)	95.9	22.4	<u>46.9</u>	22.4	4.1	-	-	2.0	2.0
	都市機構·公社 などの賃貸住宅	100.0 (59)	100.0	-	5.1	<u>50.8</u>	35.6	8.5	-	-	-
	民間賃貸住宅 (一戸建て)	100.0 (16)	100.0	6.3	6.3	31.3	43.8	12.5	-	-	-
	民間賃貸住宅 (共同住宅)	100.0 (459)	97.8	0.4	1.7	30.9	<u>53.4</u>	10.2	1.1	0.7	1.5
	社宅などの給 与住宅	100.0 (23)	82.6	8.7	43.5	8.7	13.0	8.7	-	17.4	-
高齢	者向け住宅	100.0	77.8	-	22.2	22.2	-	22.2	11.1	-	22.2
その	他	100.0	27.8	11.1	5.6	0.0	5.6	5.6	-	50.0	22.2
無回	答	100.0 (3)	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
13年	調査	100.0 (1,156)	71.5	5.8	8.1	20.8	26.5	8.7	1.6	22.9	5.6

7 単独世帯の健康状態 - 性・年齢階級別

単独世帯(ひとりぐらし)の高齢者は、健康状態が「よい」が4割弱、「よくない」が3割

単独世帯の健康状態をみてみると、「よい」(よい+まあよいの合計)の割合は51.5%、よくない(あまりよくない+よくない)の割合は18.6%となっている。

単独世帯の高齢者では「よい」(よい+まあよいの合計)の割合は 38.3%、よくない(あまりよくない+よくない)の割合は 30.2%であった。(図 1-6-4)

図 -6-4 単独世帯の健康状態 - 性・年齢階級別

